

都市計画法（以下「法」という。）第21条第2項の規定において準用する法第19条第1項の規定により京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）地区計画の変更に係る都市計画の原案を作成したので、法第16条第2項の規定に基づく京都市地区計画等の案の作成手続に関する条例（以下「条例」という。）第2条の規定により、次のとおり公告し、当該原案を縦覧に供します。

なお、条例第3条の規定により、法第16条第2項に規定する方は、当該原案について、縦覧期間満了の日の翌日から起算して1週間を経過する日までに、京都市長に意見書を提出することができます。

平成28年12月1日

京都市長 門川 大作

1 地区計画の名称

下木屋町地区地区計画

2 都市計画を定める土地の区域

変更する部分

京都市下京区斎藤町、天王町、和泉屋町、美濃屋町、材木町、下材木町、船頭町、市之町、天満町、難波町、清水町及び真町の各一部

3 縦覧場所

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市都市計画局都市企画部都市計画課

4 縦覧期間

平成28年12月1日から同月15日まで（ただし、土曜日及び日曜日は除く。）

5 縦覧時間

午前8時45分から午後5時30分まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

6 意見書の提出

当該都市計画の原案について意見書を提出しようとする方は、住所、氏名及び都市計画の原案についての意見をできるだけ具体的に記載した文書を、上記縦覧期間満了の日の翌日から起算して1週間を経過する日までに（必着。ただし、郵送による場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して1週間を経過する日までの消印のあるものは有効）、京都市都市計画局都市企画部都市計画課に直接持参又は郵送（〒604-8571京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地、京都市都市計画局都市企画部都市計

画課), ファックス (075-222-3472) 若しくは電子メール (tokeika@city.kyoto.lg.jp) によって提出してください。

7 問合せ先

京都市都市計画局都市企画部都市計画課

電話番号 075-222-3505

(都市計画局都市企画部都市計画課)